

「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」

D-3：高齢者が生涯にわたって自立的に経済活動ができる 包摂的な社会経済システム構築

慶應義塾大学 経済学部 附属経済研究所 ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター

研究開発機関

慶應義塾大学 経済学部経済研究所 F G 研究センター 駒村康平

慶應義塾大学 医学部ヒルズ未来予防医療・ウェルネス共同研究講座 岸本泰士郎

京都府立医科大学 大学院医学研究科 成本迅

i2medical合同会社 Kuo-ching Liang

株式会社FRONTEO 豊柴博義



D3: 高齢者が生涯にわたって自立的に経済活動ができる包摂的な社会経済システムの構築

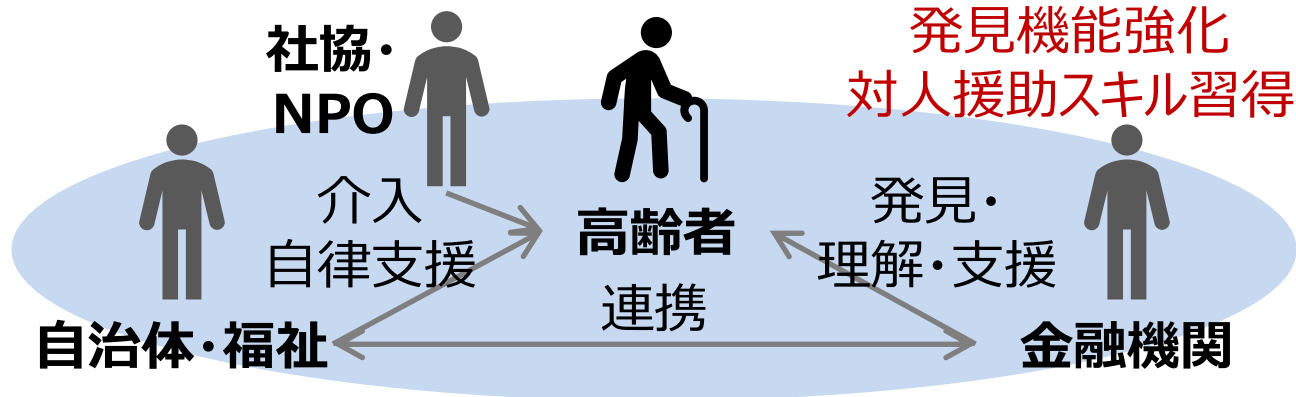
□社会実装の方向性

福祉×金融による金融包摂の実現
認知機能低下に応じた円滑な金融サービスの利用

□課題概要

自治体・金融機関の金融包摂への取組みを後押し
IT技術による認知特性理解と対人援助スキル習得

モデル事業



技術開発

- ① 高齢者の経済判断能力のレーティング技術開発
- ② 金融機関等における認知機能の判断等の技術開発
- ③ 顧客の認知機能に応じた経済取引支援方法の確立

全国推進

研究会・全国会議 → 関係省庁・業界団体・自治体等

□推進体制（コア）

慶應大学・京都府医大・FRONTEO・i2medical / 金融ジェロントロジー協会

□年次計画

- 特にY1は体制整備に注力
- ・協力関係機関との連携基盤確保
- ・データ収集体制の確立

□連携省庁

消費者庁・金融庁・厚生労働省

開発技術と実装イメージ

(開発された技術を活用し、社会実装を行い、事例化した上で全国に展開)

経済活動・地域生活から排除される高齢者

認知機能の低下はグラデーション上。主観的認知機能低下と客観的認知機能の低下の乖離で発生する問題

▼
認知機能が低下しても経済活動ができるように見守り、支える仕組み

認知機能の低下の経済的影響

75歳以上で600兆円の金融資産。うち100-200兆円が認知症等の保有

▼
日本経済社会に深刻な影響

(1) プラットフォーム

認知機能の低下を経験した高齢者の経済活動を見守り、支える社会経済システムの確立と普及

モデル事業

全国推進会議

(2) キャパス

金融機関等における高齢者自身が経済活動における認知機能の低下を把握する技術（判断能力のレーティング技術）の開発と社会実装

アプリ開発

実証

(3) リスク検出

金融機関等における高齢者の認知機能の判断・経済取引を支える技術（リスクの推定と認知機能に合わせた対応技術）の開発と社会実装

面談チェックリストβ版教育ツール開発・アプリ開発

実証

(4) 取引支援

金融機関等における認知機能の低下した高齢者の遺言作成支援ツールの開発と社会実装

遺言理解チェックシート開発・アプリ開発

実証

想定される効果

認知症の人の早期発見、適切なケアとサポートを担保

個人情報の問題を回避、福祉機関との速やかな連携

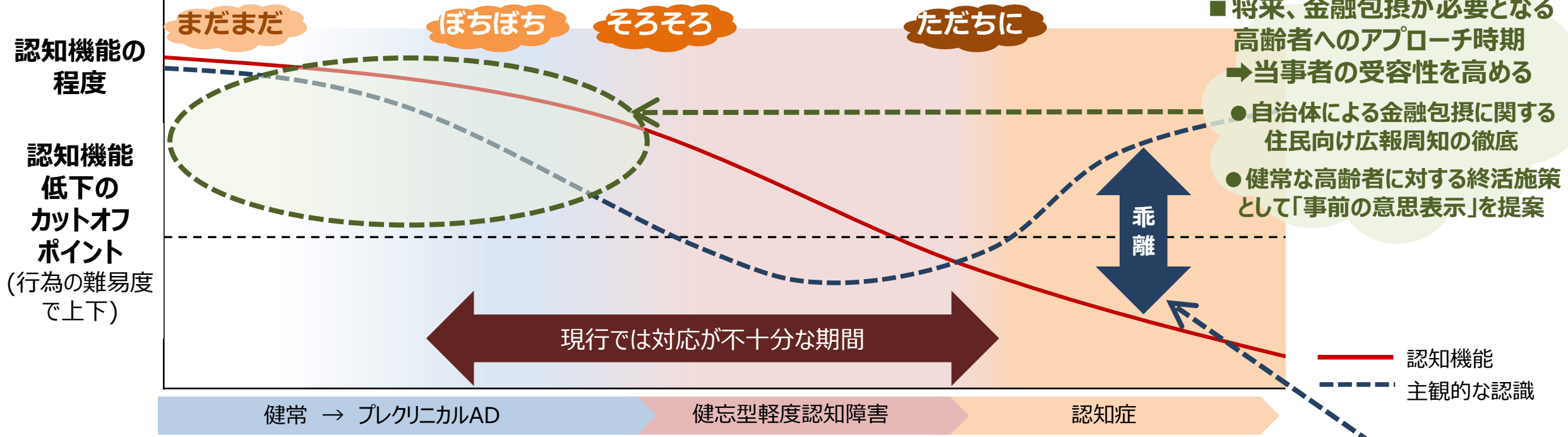
経済取引の対象から排除されていた（認知機能に問題のない）高齢者の取引参加が実現

認知機能が低下した場合でも、サポートを受けながら経済取引の機会を確保

寛容性と自律性の向上・Well-beingの最大化

包摂的コミュニティの確立

認知機能はまだ低下していないが、主観的には低下を感じている時期（将来への準備期間）
 認知機能の若干の低下が認められるが、契約やATM操作は可能
 認知機能が低下しているが、主観的にはそれを認識していない



アルツハイマー病 (AD)の進行

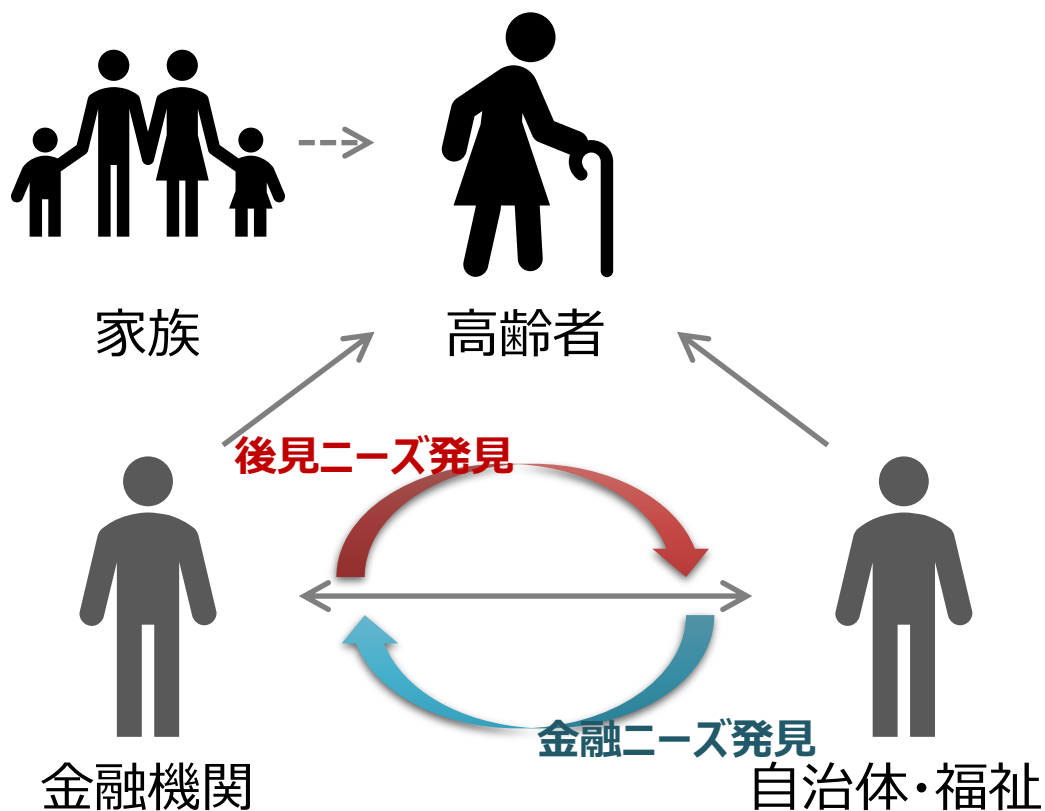
能動的な自己決定
 生前事務委任（見守り・財産管理）／ACP・尊厳死宣言
 ／任意後見・福祉型信託／死後事務委任・遺言

受動的な自己決定
 法定後見

■ 本人の自覚が低くなり、生命・財産の危険度が高まる
 → 発見・連携の重要性高

Ávila-Villanueva, M., & Fernández-Blázquez, M. A. (2017). Subjective Cognitive Decline as a Preclinical Marker for Alzheimer's Disease: The Challenge of Stability Over Time. *Frontiers in aging neuroscience*, 9, 377. <https://doi.org/10.3389/fnagi.2017.00377>

アウトリーチ（発見・連携）スキーム



社会包摂のための新たな金融サービス
(FIS=Financial Inclusive Service) を共同開発

【スキームのポイント】

- 金融機関による**早期発見・連携**システムの構築
- 福祉と金融の**ニーズ交換**で**互惠関係 (win-win)**

【高齢者・家族等にとっての意義】…金融包摂

- アウトリーチを含むFISの利活用による認知機能低下時の**安心円滑な金融サービス**を享受

【金融機関にとっての意義】

- FISの提供や相続承継など**高齢者取引の推進**
- **窓口現場のコストやリスクの負担軽減**
- 家族や法定相続人など**次世代との関係強化**

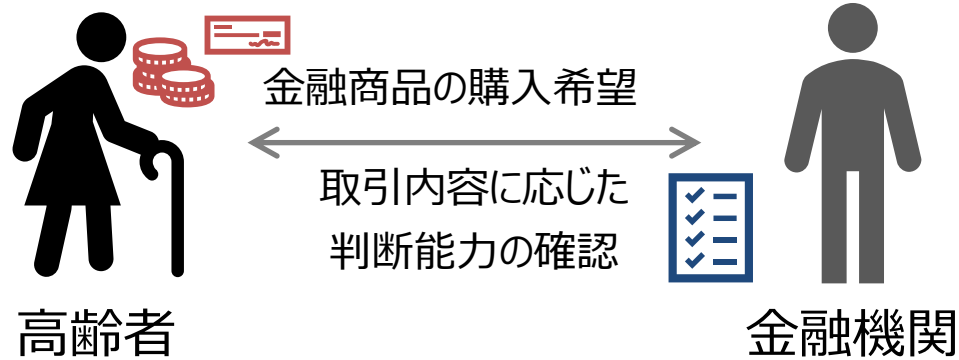
【自治体・福祉にとっての意義】

- 早期発見に伴う**地域福祉の増進・行政目標達成**
- FISによる**福祉関係機関の負担軽減**
- 金融機関との連携強化による**個別支援・財源確保**

【整備構築の進め方】

- **モデル事業の進化・深化→標準化**（他業界にも）
- 関心の高い自治体を中心に**全国展開に注力**
- 関係省庁を巻き込み、**法制度のあり方について提言**

想定される利用シーン (仮説)



能力評価

- 金融商品の内容の「理解」
- 取引が自身に与える影響の「認識」
- 自身の資産状況に合った「論理的思考」
- どのような取引を希望するかの「選択の表明」

結果と対応

- 「取引可」⇒本人との取引を開始、継続
※「可」の場合も、半年～1年に1回程度の定期的な能力の確認機会を設ける。
同様の仕組みを持つ金融商品であれば、一定期間は再評価不要とする。
- 「要注意」⇒本人の同意を得て家族に同席を依頼
※本人のみとの契約が難しい場合も、現状の資産を安全に継続・活用できる仕組みを検討・開発。

【技術開発のポイント】

- 医療における意思決定能力評価 (医療同意能力評価) の理論を用いて、**本人の金融取引における判断能力を、取引内容ごとに客観的に確認**する。

【高齢者や家族にとってのメリット】

<本人のメリット>

- 判断能力の「**お墨付き**」をもらうことで、自分の意思で、**自律的な金融取引、資産活用が継続**できる。

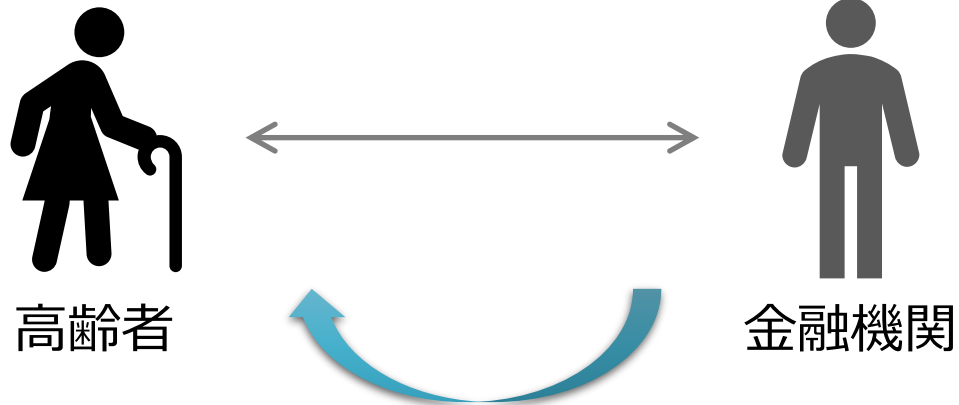
<家族のメリット>

- 本人の様子から**推測していた能力の状態を「客観的に知ることができるため、「遠方に住む家族の負担軽減」**にもつながる。

【金融機関にとってのメリット】

- 75歳以上の高齢顧客との取引時に求められる「**上席者の確認**」や「**家族同席**」による**勧誘のステップが省略**できる可能性があり、コストダウンにつながる。
- 「**安全な資産運用**」により、高齢者の保有資産を活かすことができる。

想定される利用シーン（仮説）



金融機関職員が、認知機能・判断能力の低下に気づき、ネクストアクションに繋げる。

- 低リスクな金融商品への移行
- 支援者に適切なタイミングで繋ぐ
- 認知機能の低下があっても利用できる商品の開発・提供

【技術開発のポイント】

- 面談チェックリスト（職員が利用）とAIの両面から、顧客の認知機能の低下のリスクを検知する。

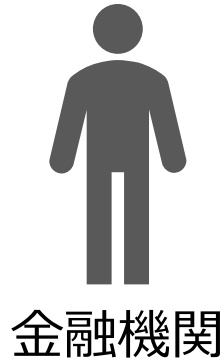
【高齢者や家族・支援者にとってのメリット】

- 認知機能の低下を本人が自覚できなくなった場合の資産（特に生活基盤に不可欠な資産）の他人からの搾取や経済的虐待を未然防止。
- 現在の能力に応じた資産運用を行うことが可能。

【金融機関にとってのメリット】

- 面談チェックリストの利用より、金融職員の高齢顧客に対する能力把握の感度を高め、能力にバラツキがある高齢顧客のニーズにきめ細かく対応できるようになる。
- AIの利用により、金融職員の能力の個人差を補完することができる。
- 高齢顧客の認知機能低下のリスクを早期に検知することで、支援者に適切なタイミングで連携できる（早すぎたり、遅すぎたりしない）。
- 認知機能が低下しても利用できる商品開発を進めることで、より長く安全に金融機関を利用してもらえる。

想定される利用シーン（仮説）



遺言作成時の本人の意思能力を客観的に明示できることで、その後、本人の認知機能が低下しても、遺言が執行される。



遺言作成から時間が経過しても、当時の本人の能力を客観的に示す証拠となり、遺言が執行されないリスクを低減できる。



本人の意思をより尊重した遺言作成支援につながる。

【技術開発のポイント】

●遺言理解チェックシート（職員が利用）とAIの両面から、本人の意思能力の程度を見積もることができる。

【高齢者や家族・支援者にとってのメリット】

- 意思決定場面（遺言作成時）の本人の意思能力を客観的に示すことで、本人の意思が尊重される。
- 本人が能力低下（認知症の進行）したり、本人不在（死亡）しても、本人の遺言作成時の能力について正しく把握できる。

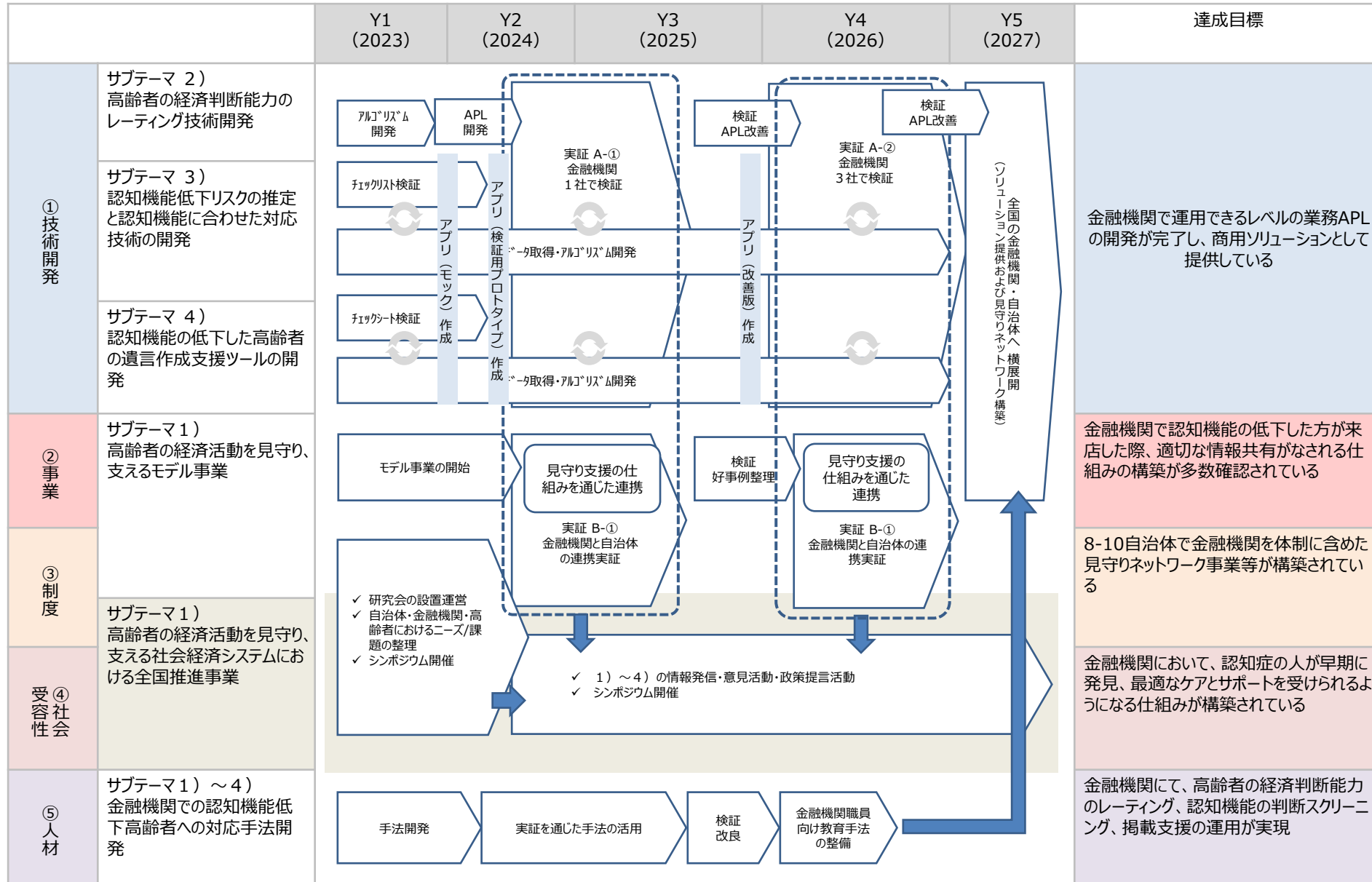
【金融機関にとってのメリット】

- AIの利用により、金融職員の能力の個人差を補完することができる。
- 本人の意思を最大限に尊重した遺言作成の支援が可能になる。
- 遺言の意思表示から経年後でも、意思決定当時の本人の能力を客観的に示す証拠を得ることができる。

【双方にとってのメリット】

●家族や親族による係争が減少し、本人意思が尊重される遺言が執行されるようになる。

5年間の社会実装の工程表 – マイルストーン



慶應義塾大学は、8月9日、内閣府 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）による戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の第3期「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」において、経済学部附属経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターの駒村センター長を研究開発責任者とする「d-3.高齢者が生涯にわたって自立的に経済活動ができる包摂的な社会経済システム構築」に採択されました。

この研究課題は、超高齢社会の進展に伴い、認知症高齢者が約700万人と推計され、その保有する金融資産が200兆円となる中、認知症高齢者が金融取引や経済活動から排除されることなく、これまでと同じような生活を送ることができる包摂的な社会を創ることを目的としております。

そのためには、福祉と金融が、以下の3点を目的として、相互に連携する仕組みを創り上げることが喫緊の課題となっています。

- 1) **超高齢社会における顧客本位の金融サービス（ディメンシア・フレンドリーバンクの確立）**
- 2) **地域金融と生活支援ビジネスを通じた包摂社会の確立と地域活性化**
- 3) **認知機能の低下を経験する高齢者に対する自律支援によるファイナンシャル・ウェルビーイングの実現と経済成長**

本シンポジウムでは、SIPサブ課題D「障害者・高齢者の生きがい向上策」の活動報告発表の場として、本学の取り組みのほか、「d-1.在宅でのケア革新」「d-2.コミュニティへの移動革新」の活動報告発表も行う予定です。

つきましては、下記の要領で、金融包摂シンポジウムを開催いたします。ふるってご参加ください。

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 1：開催日時 | 2024年3月19日（火）午後（詳細時間は未定） |
| 2：テーマ | 「金融包摂－福祉と金融の連携に向けて」（仮） |
| 3：開催方式 | 会場参加及びオンライン形式（参加費は無料。事前登録制） |
| 4：会場 | 慶應義塾大学北ホール |

詳細につきましては、決まり次第、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターのホームページに掲載いたします。

<https://rcfg.keio.ac.jp/>

慶應義塾大学は、8月9日、内閣府 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）による戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の第3期「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」において、経済学部附属経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターの駒村センター長を研究開発責任者とする「d-3.高齢者が生涯にわたって自立的に経済活動ができる包摂的な社会経済システム構築」に採択されました。

この研究課題は、超高齢社会の進展に伴い、認知症高齢者が約700万人と推計され、その保有する金融資産が200兆円となる中、認知症高齢者が金融取引や経済活動から排除されることなく、これまでと同じような生活を送ることができる包摂的な社会を創ることを目的としております。

そのためには、福祉と金融が、以下の3点を目的として、相互に連携する仕組みを創り上げることが喫緊の課題となっています。

- 1) **超高齢社会における顧客本位の金融サービス（ディメンシア・フレンドリーバンクの確立）**
- 2) **地域金融と生活支援ビジネスを通じた包摂社会の確立と地域活性化**
- 3) **認知機能の低下を経験する高齢者に対する自律支援によるファイナンシャル・ウェルビーイングの実現と経済成長**

本シンポジウムでは、SIPサブ課題D「障害者・高齢者の生きがい向上策」の活動報告発表の場として、本学の取り組みのほか、「d-1.在宅でのケア革新」「d-2.コミュニティへの移動革新」の活動報告発表も行う予定です。

つきましては、下記の要領で、金融包摂シンポジウムを開催いたします。ふるってご参加ください。

- | | |
|--------|---|
| 1：開催日時 | 2024年3月19日（火） 13:30～17:00 |
| 2：テーマ | 「認知症基本法と地域包括ケアで築く包摂的な地域社会－暮らしとお金の見守りを中心に－」（仮） |
| 3：開催方式 | オンライン形式（ZOOM）※参加費は無料。事前登録制 |
| 4：会場 | 慶應義塾大学北ホール |

詳細につきましては、決まり次第、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターのホームページに掲載いたします。

<https://rcfg.keio.ac.jp/>